

8 消防費

1 消防費 1 常備消防費

[担当：消防本部 総務課] P. 329

0501 消防総務事務に要する経費 21,118,483 円 (21,123,152 円)

[その他 349,680 円 一財 20,768,803 円]

* 特財内訳

[手数料：危険物許認可手数料 349,400 円]

[手数料：コピー手数料 280 円]

○ 目的

多様化、高度化する住民ニーズに的確かつ効果的に対応するため、適正な消防行政事務の推進を図る。

○ 内容

(1) 火災状況について

平成 30 年及び平成 29 年の火災における種別ごとの件数、焼損面積及び損害額は、下表のとおりである。

火災種別		建物	車両	林野	その他	計
件数	H30	9 件	1 件	0 件	9 件	19 件
	H29	13 件	1 件	0 件	5 件	19 件
焼損面積	H30	991.38 m ²		0 m ²	81.29 m ²	
	H29	407.7 m ²		0 m ²	514.3 m ²	
損害額	H30	130,206 千円	0 千円	0 千円	14 千円	130,220 千円
	H29	47,821 千円	705 千円	0 千円	411 千円	48,937 千円

(2) 救助活動状況について

平成 30 年及び平成 29 年の救助活動内訳は、下表のとおりである。

事故別		交通事故	火災	水難事故	機械事故	その他	計
件数	H30	22 件	35 件	1 件	2 件	43 件	103 件
	H29	17 件	21 件	4 件	1 件	35 件	78 件
救助人員	H30	19 人	1 人	0 人	1 人	17 人	38 人
	H29	10 人	0 人	3 人	1 人	17 人	31 人

○ 効果

消防行政事務の適正な執行と併せて、効率的な消防活動を展開することができた。

[担当：消防本部 総務課] P. 331

2001 職員研修に要する経費 2,753,213 円 (3,902,686 円)

[その他 467,200 円 一財 2,286,013 円]

＊ 特財内訳

[諸収入：研修入校本人負担分 467,200 円]

○ 目的

複雑多様化する各種の災害に対応するため、高度な知識や技術を兼ね備えた人材育成による組織力の向上を図る。

○ 内容

消防大学校、茨城県立消防学校及びその他の機関で実施される各種研修会等に職員を派遣し、法令、活動基準、災害事例等の専門的で高度な知識を習得させ、安全・確実・迅速に活動できる能力と正確な判断力の向上を図るもの。

・ 消防大学校 幹部科入校	1 名
・ 県立消防学校初任科入校	6 名
・ 〃 救急科入校	2 名
・ 〃 救助科入校	2 名
・ 〃 警防科入校	2 名
・ 〃 特殊災害科入校	2 名
・ 〃 火災調査科入校	2 名
・ 〃 危険物科入校	2 名
・ 〃 水難救助課程入校	1 名

○ 効果

各種訓練機関への入校や、各種研修会等に職員を派遣したことにより、多岐にわたる知識・技術の習得と、的確な判断能力の向上を図ることができた。また、入校、派遣職員による習得した知識・技術を他職員に伝達することで組織力の向上が図られた。

[担当：消防本部 総務課] P. 331

2201 消防庁舎の管理運営に要する経費 30,663,463 円 (40,721,397 円)

[地方債 6,200,000 円 その他 233,000 円 一財 24,230,463 円]

＊ 特財内訳

[市債：合併特例債 6,210,000 円×95%≒5,800,000 円]

[市債：減収補てん債 400,000 円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 10,000 円]

[諸収入：いばらき指令センター基地局電気使用料 223,000 円]

○ 目的

防災の拠点施設である消防庁舎の適正な管理運営を図る。

○ 内容

消防本部の大規模改造工事実施設計を行った。また、各種業務委託により消防施設の適正な維持管理に努めるとともに、職場環境の充実を図るもの。

[担当：消防本部 警防課] P. 335

2501 救急救命士の養成に要する経費 2,941,740 円 (3,246,820 円)

[その他 86,400 円 一財 2,855,340 円]

* 特財内訳

[諸収入：研修入校本人負担分 86,400 円]

○ 目的

救急救命士法に基づく高度な救命処置を行うため、救急救命士を養成し、救命効果のさらなる向上を図る。

○ 内容

(1) 各消防署所の救急隊に、常時 1 名以上の救急救命士の配置を可能にするため、1 名の救急救命士を養成した。

①期間 平成 30 年 8 月 31 日～平成 31 年 3 月 11 日

②場所 東京都八王子市南大沢 4-5 救急救命東京研修所

③経費 入校負担金 2,071,000 円
旅費 73,440 円
図書及び受験料等 74,364 円

(2) 救急救命士を含めた救急隊員の資質向上のために、1 名の指導的立場の救急救命士を養成した。

①期間 平成 30 年 5 月 14 日～平成 30 年 6 月 22 日

②場所 福岡県北九州市八幡西区大浦 3-8-1 救急救命九州研修所

③経費 入校負担金 324,000 円
旅費 40,560 円

(3) 救急救命士気管挿管病院実習のため、筑波大学附属病院に 1 名を実習委託した。

①筑波大学附属病院

・期間 平成 30 年 7 月 30 日～平成 30 年 10 月 4 日 1 名

○ 効果

救急体制の充実が図られた。

救急救命士 35 名の配置状況は下表のとおりである。(H31.3.31 現在)

署名	消防本部	取手署	戸頭署	吉田署	櫛木署
救命士数	3 名(1)	8 名(1)	6 名	6 名(1)	12 名(1)

救急救命士数のうち()内は、指導的立場の救急救命士数

[担当：消防本部 総務課] P. 335

3401 いばらき消防指令センターに要する経費 26,006,700 円 (15,675,900 円)

[その他 4,660 円 一財 26,002,040 円]

* 特財内訳

[諸収入：いばらき指令センター設備保険料受入金 4,660 円]

○ 目的

県内 33 市町 20 消防本部が共同運用する「いばらき消防指令センター」により、様々な情報が一元化・共有化され、よりの確で迅速な消防・救急業務や関係機関等への情報提供が可能となる。

○ 内容

いばらき消防指令センターの運営に必要な負担金。

取手市負担金 25,853,000 円

○ 効果

近年の大規模災害の頻発により消防防災力の強化が求められている状況のなか、災害情報の一元化による迅速で的確な災害対応の実現及び、高機能な通信システムによる消防業務の高度化が図られた。

1 消防費 2 救急業務費

[担当：消防本部 警防課] P. 335

0501 救急業務に要する経費 6,497,694 円 (5,358,248 円)

[一財 6,497,694 円]

○ 目的

増加する救急事案に迅速、効果的に対応するため、救急資機材及び医薬材料等の適正な維持管理に努める。

○ 内容

平成 30 年及び平成 29 年の救急件数と搬送人員は、下表のとおりである。

事故別		急病	交通事故	一般負傷	その他	計
件数	H30	3,295 件	370 件	876 件	561 件	5,102 件
	H29	3,239 件	339 件	790 件	539 件	4,907 件
搬送人員	H30	3,048 人	364 人	816 人	445 人	4,673 人
	H29	2,978 人	345 人	736 人	443 人	4,502 人

○ 効果

過去最多件数の救急事案に対し、救急資機材等を有効に活用し、傷病者を迅速に医療機関へ搬送することができた。

[担当：消防本部 警防課] P. 337

2001 救急自動車の維持管理に要する経費 7,336,030 円 (6,708,110 円)

[一財 7,336,030 円]

○ 目的

救急自動車の円滑かつ適正な運用を図る。

○ 内容

救急自動車の配置状況は、下表のとおりである。(H31. 3. 31 現在)

署名	車両名	台数
取手消防署	救急取手1号車(高規格救急車)	2
	救急取手2号車(高規格救急車)予備車	
戸頭消防署	救急戸頭1号車(高規格救急車)	1
吉田消防署	救急吉田1号車(高規格救急車)	1
梶木消防署	救急梶木1号車(高規格救急車)	1
宮和田出張所	救急梶木2号車(高規格救急車)	1
計		6

○ 効果

救急自動車の維持管理が適正になされ、救急活動の円滑化が図られた。

1 消防費 3 非常備消防費

[担当：消防本部 総務課] P. 339

2001 消防団員に要する経費 53,332,118 円 (55,605,056 円)

[国・県 1,136,000 円 その他 11,396,986 円 一財 40,799,132 円]

* 特財内訳

[国補：消防団設備整備費補助金 3,408,000 円×1/3×100%=1,136,000 円]

[諸収入：消防団員退職報償金受入金 11,268,000 円]

[諸収入：消防団福祉共済返戻金 128,986 円]

○ 目的

消防団員の処遇及び福利厚生の実を充実を図る。

○ 内容

消防団員の報酬や手当等をはじめ、消防団員退職報償金及び消防団員等公務災害補償共済負担金などの各種負担金等である。

消防団の装備の基準等の一部改正により消防団本部・各消防分団に消防団用無線機を配備し、双方向の情報伝達が可能な装備を充実させた。また、消防団員用保護具を配備し団員の安全装備品を充実させた。

・消防団員の定数 649 人 実数 545 人 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

○ 効果

双方向通話可能な消防団用無線機及び消防団員用保護具を配備することで災害活動において有効に活用されるなど、消防団員の安全性が更に確保された。

[担当：消防本部 総務課] P. 339

2101 消防団の運営に要する経費 60,811,572 円 (61,757,167 円)

[地方債 39,500,000 円 その他 34,000 円 一財 21,277,572 円]

* 特財内訳

[市債：消防防災施設整備事業債 3,834,000 円×90%≒3,400,000 円]

[市債：消防防災設備整備事業債 35,702,800 円×1/2×100%≒17,800,000 円]

[市債：消防防災設備整備事業債

(35,702,800 円－17,800,000 円)×90%≒16,100,000 円]

[市債：減収補てん債 2,200,000 円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 34,000 円]

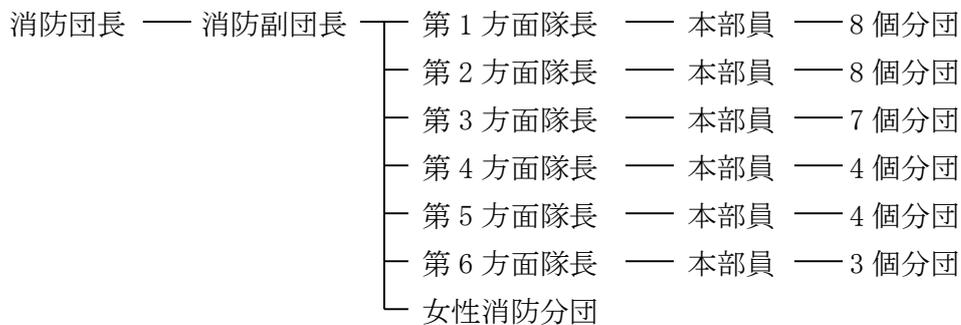
○ 目的

消防団組織の充実した運営の維持と活性化を図る。

○ 内容

第 14 分団車庫の改築工事を実施した。また、第 32 分団・第 34 分団ポンプ自動車の更新整備など、消防団施設等の適正な維持管理に努めた。

平成 30 年度の消防団組織は、下図のとおりである。



○ 効果

消防団施設等の更新整備により、消防団活動環境の強化及び地域防災力の向上が図られた。

1 消防費 4 消防施設費

[担当：消防本部 警防課] P. 341

2001 消防水利の整備に要する経費 2,862,000 円 (23,122,800 円)

[地方債 2,800,000 円 一財 62,000 円]

* 特財内訳

[市債：消防防災施設整備事業債 2,862,000 円×90%≒2,500,000 円]

[市債：減収補てん債 300,000 円]

○ 目的

円滑な消火活動を行うため消防水利の適切な設置を行う。

○ 内容

次年度に戸田井地区に設置する耐震性貯水槽 40 m³設置工事に係る実施設計業務委託が完了した。

○ 効果

地域における消防水利の充実強化が図れ、効果的な消火活動が確保される。

[担当：消防本部 警防課] P. 341

2201 消防施設の整備に要する経費 36,761,800 円 (104,477,661 円)

[国・県 10,534,000 円 地方債 26,200,000 円 一財 27,800 円]

* 特財内訳

[国補：緊急消防援助隊設備整備補助金 基準額 21,068,000 円×1/2=10,534,000 円]

[市債：消防防災設備整備事業債

(36,761,800 円－10,534,000 円)×90%≒23,600,000 円]

[市債：減収補てん債 2,600,000 円]

○ 目的

消防ポンプ自動車を更新し、消防体制の充実強化を図る。

○ 内容

梶木消防署に配備された平成6年式消防ポンプ自動車を更新した。

○ 効果

最新の機能を搭載した消防ポンプ自動車の更新により、消防体制の充実強化を図ることができた。